

< 海外情勢 >

## 「朝鮮半島の将来と在韓米軍の撤退」

藤井 巖喜 < 国際政治学者 >

朝鮮半島を含む東アジア情勢を長期的に展望してみたい。先月も述べたが朝鮮半島は、近未来において北朝鮮優位の内に統一されるのではないかと考えている。

チャイナの場合は、習近平の独裁が益々強化された後で、経済的行き詰まりとアメリカとの軍事衝突が機縁となって、中国共産党体制にひびが入るのではないかと考えている。アメリカは、北朝鮮の非核化の代償として在韓米軍を撤退させるだろう。又、日本は自国の安全と独立、そして経済的繁栄を確保する為に自主国防力の強化ばかりでなく、核武装を決断せざるを得ないことになってくるだろう。

### 米朝首脳会談とその行方

米朝首脳会談に関しては、はじめ3月8日、ホワイトハウスを訪れた韓国の特使団に対して、トランプ大統領が即断即決で金正恩委員長の提案に応じたものだと伝えられた。ところがこれはメディア向けに作られたシナリオで、実際のところは米朝間のバック（裏）の外交チャンネルが上手く機能して入念に準備されたものであった。このバックチャンネルの中心になった人物は、元CIA東アジア作戦部長のジョセフ・デトラニ氏である。

彼は米空軍に勤務した後、1974年にCIAに入っている。その後、チャイナ支局長・麻薬犯罪センター所長・東アジア作戦部長などの要職を経て退官し、民間の安全保障関係の大学院の学長を務めていた。デトラニ氏は、ブッシュ・ジュニア政権の6か国協議のアメリカ首席代表を務めたこともある。東アジア作戦部長というのは、所謂、積極的な秘密工作を行なう役職である。CIAはアナリシス（分析）とオペレーション（作戦）の2部門に大きく分かれていると言われている。分析というのは勿論、様々な手段で収集してきた情報を分析し、現実の外交に役立てることである。作戦とは、超法規的な活動を含む情報収集や積極工作のことである。

所謂「スパイ」の仕事と言ってもよいだろう。時にはダーティ・ワークも含むと考えるのが常識である。

デトラニ氏は2013年、板門店の軍事境界線を越えて北朝鮮に入国し、時の金正日政権の幹部と極秘会談を行なった実績もある。2016年には、マレーシアのクワラルンプールで北朝鮮の外務次官とも会談したことがある。

このデトラニ氏率いる民間の外交政策グループが「トラック 1.5」と言われるものである。これは民主党・共和党双方の外交専門家を擁する超党派組織で、「民間の」とはいうが、事実上CIA傘下の公然組織である。「トラック 1.5」グループは、スイスのジュネーブ・ノルウェーのオスロ・モスクワ、そして平壤で北朝鮮側と極秘接触を繰り返してきた。

今回の米朝サミットは、思い付きでトランプが決めたわけではなく、ポンペイオCIA長官が「トラック 1.5」のバックチャンネルを使って慎重に根回ししてきた結果、実現にこぎつけたものである。それ故に、簡単にドタキャンされるようなことはないと推測される。

マスコミには、ここら辺の事情に全く無知なまま、「トランプの軽率な判断」を責めるような論調も散見されたが、そういった論者こそ軽率のそしりを免れない。

筆者は兼ねてから、米朝間のバックチャンネルの存在を指摘し続けてきた。昨年11月には、筆者が発行する会員制情報誌「ケンブリッジ・フォーキャスト・レポート FAX ニュース 11月16日号」で次のように指摘した。「バックチャンネルによる米朝交渉が意外に上手くいっている可能性がある。軍事的緊張が高まる一方、これが急転直下で正式交渉開始となり得ることもあり得る。」まさにこの時の予測が現実化したわけである。

バックチャンネルを作ろうとする場合、複数のグループにチャンネルづくりを行わせるというのが常套手段であろう。その内の1つが今回は、たまたま「トラック 1.5」グループであったと考える事が出来る。1つのグループが失敗しても、又、別のグループが成功するように初めから計画するのが、プロのやり方というものである。

かなり慎重な根回しをしてここまでこぎつけたのであるから、会談が単にキャンセルされないばかりではなく、会談が成功し北朝鮮の非核化が実現する可能性もかなり大きいと言えるだろう。筆者は希望的観測に基づいて政策を論ずることはしないが、それでも今回初めて北朝鮮非核化の現実的な見込みが生じてきたと言える。

逆に言えば、北朝鮮はそれだけ追い詰められていたということである。日米を中心とする経済制裁によって締め上げられ、米軍の軍事力のデモンストレーションで北朝鮮指導部は十分な恐怖感を味わってきた。アメリカのやり方は「**Peace through strength**（力を通じた平和）」というものである。これは軍事力を誇示することによって相手を精神的に屈服させ、最終的に戦争ではなく交渉と平和的手段によって問題を解決しようという戦略である。

この点に関しては、マティス国防長官とトランプ大統領の間には何の意見の違いも存在しない。更迭されたティラーソン国務長官にしても全く同様の考え方であった。筆者は当初「アメリカが妥協して北朝鮮に数発の核弾頭の保有を認めるのではないか」と考えていた。しかし、北朝鮮は恐れをなして自らアメリカとの対話を要求してきた。

ということは、日米が協力して行なった経済制裁を中心とする外交政策が上手く機能し、北朝鮮が自ら妥協への道を探り交渉を受け入れる立場になってきたのである。これはアメリカのみならず、日本外交の大きな勝利と言えるだろう。

## 朝鮮半島の非核化と在韓米軍撤退

既にこの連載でも繰り返し述べてきたことではあるが、今後朝鮮半島について展望してみると、アメリカが在韓米軍を引き揚げる可能性は十部にあると考えられる。北朝鮮に核兵器を放棄させるとすれば、当然それに見合う代償を北朝鮮に提供しなければならない。交渉は何事もギブ&テイクである。

アメリカが北朝鮮の非核化と取引する妥協条件としては、以下のようなことが考えられる。

- 1、完全に非核化が検証可能な形で完了した場合には、経済制裁を解除する。
- 2、金王朝体制の存続を保証する。
- 3、在韓米軍を撤退させる。

金正恩としても核兵器を取り上げられはしても、これら3つの譲歩を勝ち取れば、外交政策上は大きな勝利と位置付ける事が出来る。そもそも核兵器は、金王朝体制の存続を保証するものとして開発してきたのであった。それを放棄してもアメリカに体制の保証を約束させるならば、十分に開発した目的を達成したことになる。そして経済制裁が解除され、更に在韓米軍が撤退するとなれば、これはもう北朝鮮にとっては願ったり叶ったりである。

経済制裁が解除されれば、国内の低賃金労働目当てに外国企業の進出も期待できる。ロシアのプーチン大統領は、東シベリアや極東の天然ガスを北朝鮮経由で日本や東南アジア諸国に輸出する構想も公にしている。ガスパイプラインをロシア極東地方から北朝鮮そして韓国へと延長し、韓国の港から液化天然ガスで東アジアに輸出することが出来るのだ。こうなれば北朝鮮にもガスパイプライン通過料が落ちるし、自国に必要な天然ガスもこれで賄うことができる。勿論、自国の低賃金を利用した外国企業の進出も有望だ。

アメリカとしては朝鮮国内の政治的弾圧には、ある程度目をつむらざるを得ないというところは頭が痛いところだ。しかし、北朝鮮もチャイナも、政治的自由や人権の抑圧・弾圧という点では同じである。寧ろアメリカとしては、中国共産党のいう事を必ずしも聞かない北朝鮮という国家を支援することは、チャイナの帝国主義をある程度牽制する手段ともなり得る。

かつてユーゴスラヴィアの独裁者チトーをアメリカは支持した。これは、チトーは独裁者ではあったが、ソ連に反抗していたので敵の敵は味方というロジックでチトーのユーゴスラヴィアを支持したのである。これによって共産圏の一枚岩の団結というものにひび割れが生じたのだった。ニクソンが毛沢東と手を握った時も同様のロジックであった。中ソの協力を妨害し、チャイナをアメリカ側に引き付け、ソ連を不利にするという戦略である。そう考えると、北朝鮮とアメリカの間で妥協が成立しないわけではない。検証可能な形で北朝鮮が非核化するというならば、アメリカは喜んで韓国から米軍を撤退させるだろう。

その前提となるのが、米韓関係の劣悪化である。文在寅大統領は、親北従中がその本質である。彼になってから、同盟国アメリカへの裏切り行為は頻繁に繰り返されてきた。「アメリカに朝鮮半島で戦争させないことが自らの使命である」と公に口にするような大統領なのである。アメリカは最早、こういった国を同盟国と見なすことは出来ない。ところが、韓国の裏切りは何もこの文政権に始まったことではない。朴槿恵大統領も米軍の THAAD ミサイル配備にはしつこく抵抗してきた。彼女は北朝鮮に遠慮してではなく、北京に媚びる為に米軍の THAAD 配備を先延ばしにしてきたのである。思えば 1990 年代の金泳三大統領の時から、既に韓国はアメリカを裏切り始めていたといえる。

金泳三政権（1993 年から 1998 年）では、米韓両国でハイレベルの軍事協議を行なうとその直後に韓国の情報機関のトップが極秘に訪中し、チャイナ側に米韓協議の内容を伝えていた。その事をアメリカ側は既に当時完全に把握していたのである。チャイナの軍幹部は、「何故、韓国の軍人は頼みもしないのにどんどん機密を持ってきてくれるのか」と不思議がっていたそうである。所謂「事大主義」というものであろう。「大国に媚びる」、この韓国の体質は昔も今も一向に変わっていないようだ。

こういった事例を挙げればキリがないが、文大統領はまた格別の存在である。彼は北朝鮮のナショナリズムこそが、朝鮮民族の正統なナショナリズムであると確信している。そして朝鮮半島における米軍は、「韓国の自由と安全を守ってくれているのではなく、朝鮮民族を分断している危険な存在である」と本音で考えているのである。一言で言えば、北朝鮮の洗脳が 100% 浸透した人物なのだ。トランプ大統領も

そのことはとっくにお見通しだろうから「それならどうぞ勝手に」とばかりに、在韓米軍撤退というカードを切るのではないだろうか。そもそも在韓米軍撤退を始めに言い出したのは1976年に当選したカーター大統領であった。

ニクソン大統領が訪中し、チャイナの脅威が大幅に削減された。そして次のフォード大統領は、チャイナは勿論、ソ連ともデタント政策を継続した。そこで韓国に対する脅威は大幅に削減されたと判断し、元海軍軍人であったジミー・カーター大統領は、在韓米軍の撤退を真面目に主張したのであった。この時は流石に、民主党・共和党両方の外交政策の専門家が揃って反対の声を挙げたので、カーター大統領もこの案には固執しなかった。現在は全く異なった文脈でトランプが在韓米軍撤退を実現する可能性は、一般の想像以上に高いと筆者は予測している。

## 中露両国も大歓迎の米軍撤退

現在、北朝鮮が最も頼りにしている国は、チャイナではなくロシアであろう。チャイナは、表面上はアメリカの経済制裁に協力する振りをしている。あまり堂々と北朝鮮を支持してしまうと、アメリカの制裁を受けるのが怖いからだ。これに比べるとプーチンのロシアは、はるかに北朝鮮に同情的である。プーチンは公の場で、北朝鮮の金正恩を弁護している。

これは筆者の「ヤマカン」でいうのだが、先程述べたデトラニ・コレクションのバックチャンネルを支援している国の筆頭はロシアであろう。アメリカ側としては、チャイナで北朝鮮とコンタクトすることは慎重に避けている。北京などで米朝秘密会談をやれば、たちまち中国共産党にその内容が漏洩してしまうからだ。ところがデトラニのグループは、モスクワでは北朝鮮側とコンタクトしている。ロシア側との一定の信頼関係が存在するのである。金正恩からしても、習近平は信用は出来ないが、プーチンなら信用できると考えているようである。思えば北朝鮮の産みの親がソ連であり、育ての親がチャイナだったわけだ。今は育ての親に疎外されたので、産みの親に近づいているといった形である。

さて話をもとに戻すが、在韓米軍撤退となれば産みの親のロシアも、育ての親のチャイナも大歓迎である。又、アメリカが北朝鮮を核兵器問題で査察する時には、ロシアの協力と保証は非常に重要なものとなってくるであろう。米中間には、軍人同士の信頼関係は存在しないが、米露間には軍人同士の一定の信頼関係が存在しているのである。